

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第184回 「三人っ子」新人口政策の発表

事実上、中国の最高執政権を持つ中国共産党中央委員会政治局（以下「中央政治局」という）では5月31日に会議が開催され、習近平総書記の主宰により「産児政策を最適化し人口の長期的バランスのとれた発展を促進することに関する決定」（「新人口政策」という）についての審議が行われました。その核心的な議題となったのは現行の「二人っ子政策」を「三人っ子政策」に調整するという内容で、すなわち夫婦が3人までの子どもをもうけることを認める施策となりました。今回はこの新人口政策のポイントと影響について解説いたします。

◇現地日系企業の生産経営活動に影響を及ぼす人口政策

中国の現行労働法制度では、女性従業員の妊娠、出産、授乳の期間（実務上一般に「三期」と称される）について、特別に休暇および福利の制度が設けられています。規定では、最長で128日の有給出産休暇を付与するほか、出産後1年間は1日1時間の授乳休暇を取得することができ、企業でリストラを実施する場合にも、「三期」の女性従業員をリストラ対象としてはならないとされています。このため、製造業、サービス業の別を問わず、会社で一度に何人もの「三期」女性従業員を抱えることになれば、現地企業の生産経営活動の正常な運営に支障を来すことは必至となります。

2015年11月まで、中国政府は「一人っ子政策」を実行しており、現地企業での「三期」女性従業員の出現は比較的穏やかでしたが、「二人っ子政策」が施行されると、「三期」女性従業員が顕著に増加し、企業の生産経営に影響するケースも散見されるようになりました。「三人っ子政策」の施行によって、このような影響が再びもたらされることが予想されます。

◇新人口政策に関する留意点

中国政府が今年5月11日に公布した全国第7回国勢調査の結果によると、中国社会の高齢化はさらに進行しており、60歳以上の人口が総人口に占める割合はすでに18.7%に達し、2010年に比べ5.44ポイントも増加しています。一方、14歳以下の人口比率は10年の16.6%から17.95%に上昇しているものの、公安部が公表した新生児の戸籍登録者数によると、中国の新生児出生数は17年から年ごとに低下しており、1723万人（17年）、1523万人（18年）、1179万人（19年）、1003.5万人（20年）と、4年間の低下幅が41.76%にも達することから、「二人っ子政策」も出生率の引き上げにはそれほど貢献しなかったことがわかります。

このような状況への対策として、新人口政策には以下のような内容が盛り込まれています。

1. 結婚、出産、育児、教育についての総合的な配慮から、全体的な対策を制定している。このことから、中国政府は今後も新人口政策をめぐる多くの関連措置を打ち出すものとみられる。
2. 適齢期の青年の結婚、出産を奨励する。青年人口の結婚率、出産率の低下は現在すでに中国社会の深刻な問題となっているが、本項規定の施行・実行により、企業で社員の勤務、休暇（結婚休暇、出産休暇等）の調整が必要となる可能性がある。
3. 出産・育児関連サービスの優良化、保育サービスの体系的発展、教育機会の均衡と優れた教育資源の供給、家庭教育コストの引き下げを推進する。本項の内容は現地企業に一定のメリットをもたらすものであり、一部従業員が子女の送迎のために出退勤時間を調整している現状が、託児所等のサービス体系の拡充などにより改善される見込みがある。

4. 出産休暇や出産保険制度を整備し、女性の就業にかかる適法な権益を保障する。全国人民代表大会では女性従業員の出産休暇を3年まで延長するという提案もなされているが、出産休暇期間が延長されれば、現地企業の女性従業員の労務管理に直接影響が及ぶことになり、本項に関する今後の動向が注目される。

5. 租税、住宅等の面での支援政策を強化する。例えば、子どもの多い納税者の個人所得税税引き前控除額を引き上げ、福利により住宅を提供する等。

6. 「二人っ子政策」実施以前の一人っ子家庭について、現行の計画出産にかかる奨励制度や優遇政策を今後も適用していく。

◇日系企業へのアドバイス

中国の社会高齢化と少子化の著しい加速は、すでに最高権力機関の注目するところとなっており、今後、新人口政策の施行開始までのプロセスが迅速に進められ、日系企業では施行後すぐにもその影響を受けることになると予想されます。このような動きを受け、企業では新人口政策の執行状況に留意しつつ、「二人っ子政策」の施行時の対応から得た成功体験を、新人口政策への対応にも生かし運用していくことが必要となります。

食品の海天、江蘇省宿遷など4市に子会社設立へ

上海証券取引所上場の食品大手、仏山市海天調味食品（海天味業、広東省仏山市）は7日、江蘇省宿遷、四川省成都、湖北省武漢、広東省仏山の4市に子会社4社を設立すると発表した。投資総額は1億9000万元（32億円）となる。

4子会社のうち海天が2社、完全子会社の海天◆（虫へんに毛）油（天津）集団＝天津市＝が1社、子会社の仏山市海天（江蘇）調味食品が1社をそれぞれ設立する。

海天は4子会社の設立の目的について、海天◆油などグループ全体の事業拡大のためと説明している。

海天味業は調味料の老舗メーカー。しょうゆやオイスターソース、酢などを生産している。海天◆油は今年2月、資本金1億元で発足したばかり。食品販売や企業管理を主要事業としている。（時事）

《青島・山東省》

山東省、超低排出化が未完了の鉄鋼企業に電気料金上乘せ

中国山東省の発展改革委員会（発改委）と生態環境庁はこのほど、省内の鉄鋼業で生産設備の超低排出化を完了していない企業に対して、電気料金を上乘せする政策を発表した。我的鉄鋼網が7日伝えた。

5月28日時点で設備の超低排出化を完了できなかった山東泰山鋼鉄集団、青島特殊鋼鉄、日照鋼鉄控股集団など省内の24社に対して、7月1日以降、電気料金を1キロワット時当たり0.06元（約1円）上乘せする。設備改造を完了した企業から、上乘せを停止する。（時事）

《四川・中西部》

11日から「ザリガニ祭り」＝湖北省潜江市

中国湖北省中部の潜江市は今年11～13日、特産の食用ザリガニや関連食品などを宣伝するイベント「第12回湖北潜江ザリガニ祭り」を同市内やオンラインで開催する。中国新聞網が7日伝えた。

中国では近年、ザリガニ料理の流行が続いている。同市は食用ザリガニの養殖が盛んで、商品のブランド力向上に力を入れてきた。今回のイベントには養殖業者や加工業者など100社以上が参加する。（時事）